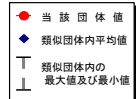


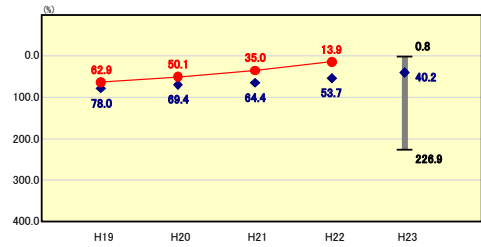
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,414	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	16.78	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	9,197,329	千円	実質公債費比率	11.4	%
歳出総額	9,097,618	千円	実質公債費比率	11.4	%
実質収支	57,474	千円	実質公債費比率	11.4	%
標準財政規模	6,115,809	千円	実質公債費比率	11.4	%
地方債現在高	11,199,039	千円	実質公債費比率	11.4	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

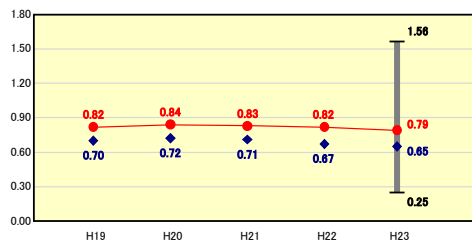
将来負担の状況



類似団体内順位 1/141 全国平均 69.2 大阪府平均 102.9

将来負担比率の分析欄
 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などは多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比して低い数値となっている。
 平成23年度は、起債額が臨時財政対策債以外は少なかったこと、勤続年数の長い職員の減少により退職手当見込額が減となったこと等により、分子である将来負担額が前年度比で大幅に減となり、マイナスとなったことから、将来負担比率には該当しなくなったもの。

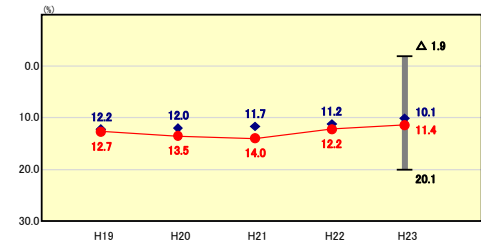
財政力



類似団体内順位 32/141 全国平均 0.51 大阪府平均 0.74

財政力指数の分析欄
 町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数を押し上げる結果となっている。
 前年度比では、家屋の床面積及び概要調査の平均価格の増等により基準財政収入額は増額となったものの、下水道費や社会福祉費の増等により基準財政需要額も増加したため、財政力指数はやや下がっている。

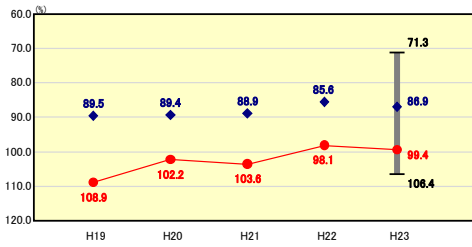
公債費負担の状況



類似団体内順位 85/141 全国平均 9.9 大阪府平均 7.9

実質公債費比率の分析欄
 積極的な公共施設の整備に努めてきたため町債残高が増加し、元利償還金は決算ベースで毎年13億円前後という高い水準で推移していることに加え、公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額に上っていることも指数を押し上げる原因となっている。
 平成23年度は、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増により分母である標準財政規模が増となったこと、並びに繰出基準額のうち雨水処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費及び下水道事業債特別措置分の償還に要する経費が大きく減となったことから、前年度比で指数が改善した。

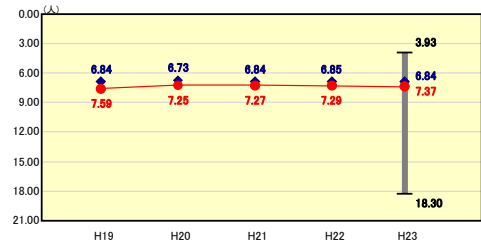
財政構造の弾力性



類似団体内順位 139/141 全国平均 90.3 大阪府平均 97.0

経常収支比率の分析欄
 本町は、清掃工場、し尿処理場などを単独で保有しており、これらの人件費、維持管理費が類似団体に比して多額となっている。また、大規模な建設事業が続いたため、公債費の負担が大きくなっている。その他、福祉事務所を設置していることから、その関連経費が特別交付税により措置され、経常収支比率を押し上げている。
 平成23年度は、法人税割や固定資産税、普通交付税等が増額となったものの、人件費、扶助費、繰出金が増となるなど、経常経費充当一般財源も増額となったため、経常収支比率は1.3ポイント上昇した。

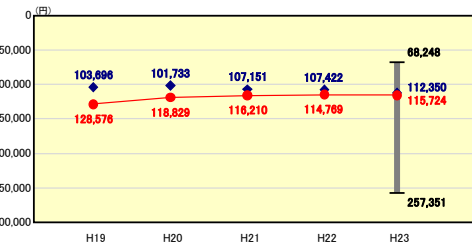
定員管理の状況



類似団体内順位 92/141 全国平均 7.17 大阪府平均 6.96

人口千人当たり職員数の分析欄
 清掃工場、消防などを単独で保有しており、それらを一部事務組合で行っている類似団体に比して人員が多くなっている。
 平成20年12月からふれあいセンターの指定管理者制度がスタートし、同センターの管理に係る職員数を削減するなど、引き続き民間活力の導入や適正な人員管理に努める。

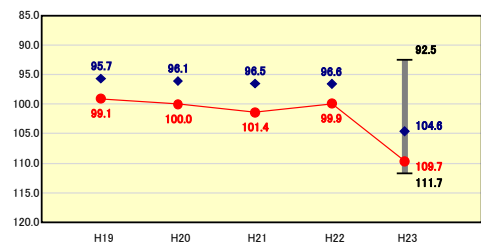
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 93/141 全国平均 119,477 大阪府平均 107,808

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しており、これらの人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体に比して多額となる傾向にある。
 平成23年度は、退職者数の増による退職手当の増や、議員関係の共済費負担金が増となるなど、人件費が増額となった。また、保育士増員による臨時職員賃金の増等により物件費も増額となった。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 135/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 団塊の世代の大量退職により管理職の多くが退職し、代わって若年者を積極的に管理職に登用していることの影響により、類似団体に比して指数が高くなっている。